

# 円キャッシュ・アルファ・ファンド (SMA専用)

## 償還 運用報告書(全体版)

第4期(償還) (償還日 2020年3月26日)

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。

「円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)」は、信託約款の規定に基づき、2020年3月26日に信託期間が終了し、償還いたしました。

ここに、設定以来の運用状況と償還内容をご報告いたしますとともに、受益者のみなさまのご愛顧に対しまして、重ねてお礼申し上げます。

### 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券	
信託期間	2017年2月27日から2020年3月26日までです。	
運用方針	主として、「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券に投資を行ない、インカム収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	「ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	内外のソブリン債券(国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。)を主要投資対象とします。
組入制限	円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	株式への実質投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	ソブリン(円ヘッジ)マザーファンド	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。	

<643535>

## 日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号  
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号: 0120-25-1404  
午前9時~午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	基準価額			債組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金	騰落	騰落率			
(設定日) 2017年2月27日	円 10,000	円		%	%	%	百万円 1
1期(2018年2月13日)	9,966	0	△0.3	61.8	△16.4		7,239
2期(2019年2月12日)	10,154	0	1.9	59.6	△1.3		3,969
3期(2020年2月10日)	10,481	0	3.2	64.0	—		3,129
(償還時) 4期(2020年3月26日)	(償還価額) 11,342.59	—	8.2	—	—		0.534675

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	基準価額		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰落	騰落率			
(期首) 2020年2月10日	円 10,481		%	%	%	%
2月末	10,560		0.8	64.4	—	—
(償還時) 2020年3月26日	(償還価額) 11,342.59		8.2	—	—	—

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 債券先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

## ○運用経過

（2017年2月27日～2020年3月26日）

## 設定以来の基準価額等の推移



設 定 日：10,000円

期 末（償還日）：11,342円59銭（既払分配金（税込み）：0円）

騰 落 率： 13.4% （分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。

（注）上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

（注）当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

## ○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券に投資を行ない、日本および世界の高格付け国の債券に実質的に投資を行なうとともに、外貨建資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行なってまいりました。信託期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## 投資環境

### （債券市況）

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは設定時と比べて総じて低下しました。

設定時から2017年9月上旬にかけては、シリアや北朝鮮の情勢緊迫化に加えて米国政権とロシアとの間の不透明な関係への疑惑から米国政治の停滞が懸念され、投資家の安全資産への逃避需要が強まったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。9月中旬から2018年10月上旬にかけては、イタリアやスペインにおける政局の先行き懸念から高格付け国債の需要が高まったことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州中央銀行（ECB）総裁がユーロ圏の基調的なインフレ率は上昇が見込まれるとの見解を示したことや、米国連邦準備制度理事会（FRB）議長の発言や堅調な内容の米国経済指標を受けて利上げが継続するとの見方が広がったことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。10月中旬から2019年8月下旬にかけては、FRBおよびECBが今後の政策金利について2019年内は据え置くとの見通しを示したことや、貿易や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化から市場がリスク回避志向を強めるなか、ドイツおよび中国の経済指標が軟調となり世界経済の下振れリスクが意識されたことなどをを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。2019年9月上旬から償還時にかけては、FRBおよびECBによる政策金利の引き下げや、新型肺炎の感染が世界各国に広がり、世界経済に与える悪影響が意識され国債への逃避需要が強まったことなどが利回りの低下要因となったものの、欧州連合（EU）離脱を巡り離脱協定の修正案や離脱期限の延期について英国とEUが合意したことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り世界経済の先行き不透明感が後退したこと、新型肺炎の感染拡大を受けた景気対策として米国や欧州主要国が相ついで財政支出の拡大を表明したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて上昇しました。

## 当ファンドのポートフォリオ

### （当ファンド）

当ファンドは、「ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。マザーファンドの組入比率は50%以上を維持しました。

当ファンドは2017年2月27日の設定以来、約3年1ヶ月にわたり運用してまいりました。このたび、約款の規定に基づき、信託終了日を2020年3月26日として償還いたしました。

これまでのみなさまのご愛顧に対しまして、心より厚くお礼申しあげますとともに、今後とも弊社投資信託をご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申しあげます。

### （ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド）

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。また、機動的に投資対象国の組入比率の調整を行ないました。

設定時は、スウェーデン、ベルギー、アメリカ、イギリスの4カ国への投資を行ないました。2017年3月には、債券利回りが大幅に低下したことから投資妙味が限定的となったと判断したイギリスの保有債券を全て売却しました。5月には、新規にフランスの組入れを開始しました。フランス大統領選挙で中道派候補が勝利し、政治的リスクから金利が上昇するリスクが極めて小さくなったと判断しました。8月には、金利が大きく上昇し投資妙味が高まったと考えてカナダを新規に組み入れました。9月には、債券利回りが低下して投資妙味が低下し、また、良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）から今後の利上げの余地が大

きいと考えたカナダを全売却し、一方、相対的に景気モメンタムが弱く、当面現状程度の政策金利が維持されると考えられるオーストラリアを新規に組み入れました。12月上旬には、債券利回りが大幅に低下し長短金利差の縮小から投資妙味が限定的となったと判断したオーストラリアを売却しました。2018年5月には、相対的に景気の基調が弱く今後の利上げの速度が緩慢であると予想したイギリスを新規に投資対象としました。2019年8月に、債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動の強さからフランスを非保有としました。一方、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済の減速の影響を受けやすいことからオーストラリアを新規に組み入れました。2020年1月には合意なきEU離脱の可能性がほぼなくなったことから、利回りの低下の可能性が限定的となったと考え、円ヘッジ後の利回り水準を考慮し、イギリスを非保有としフランスを組み入れました。その後は、償還時にかけて、アメリカ、ベルギー、フランス、スウェーデン、オーストラリアの5カ国を投資対象国として、投資を継続しました。ポートフォリオ全体のデュレーション（金利感応度）は6.0～7.9年程度の範囲で推移しました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

### 当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

### 分配金

信託期間中における分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、分配を見送りといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたしました。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

（2020年2月11日～2020年3月26日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 3	% 0.028	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	( 2 )	(0.018)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	( 1 )	(0.007)	運用報告書など各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	( 0 )	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) そ の 他 費 用	1	0.005	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	( 0 )	(0.001)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	( 0 )	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 ）	( 0 )	(0.004)	印刷費用は、法定開示資料の印刷に係る費用
（ そ の 他 ）	( 0 )	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	4	0.033	
期中の平均基準価額は、10,560円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

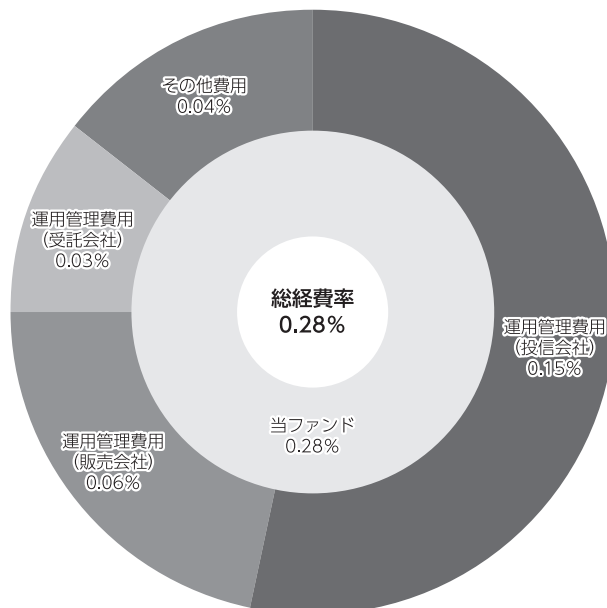
(注) その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.28%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2020年2月11日～2020年3月26日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド	千口 278,948	千円 386,255	千口 1,757,742	千円 2,420,851

## ○利害関係人との取引状況等

(2020年2月11日～2020年3月26日)

## 利害関係人との取引状況

## &lt;円キャッシュ・アルファ・ファンド（SMA専用）&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

## &lt;ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド&gt;

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$

平均保有割合 2.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況（2020年2月11日～2020年3月26日）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2020年2月11日～2020年3月26日)

該当事項はございません。



## ○組入資産の明細

(2020年3月26日現在)

2020年3月26日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘柄	期首(前期末)	
	口	数
ソブリン (円ヘッジ) マザーファンド		千口 1,478,794

## ○投資信託財産の構成

(2020年3月26日現在)

項目	償還時	
	評価額	比率
コール・ローン等、その他	千円 1,433	% 100.0
投資信託財産総額	1,433	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

○資産、負債、元本及び償還価額の状況（2020年3月26日現在）

項 目	償 還 時
	円
(A) 資産	1,433,795
コール・ローン等	1,433,795
(B) 負債	899,120
未払信託報酬	753,945
その他未払費用	145,175
(C) 純資産総額(A-B)	534,675
元本	471,387
償還差益金	63,288
(D) 受益権総口数	471,387口
1万口当たり償還価額(C/D)	11,342円59銭

(注) 当ファンドの期首元本額は2,985,977,380円、期中追加設定元本額は644,400,755円、期中一部解約元本額は3,629,906,748円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.134259円です。

○損益の状況（2020年2月11日～2020年3月26日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,690
支払利息	△ 1,690
(B) 有価証券売買損益	940,944
売買益	1,170,934
売買損	△ 229,990
(C) 信託報酬等	△ 899,120
(D) 当期損益金(A+B+C)	40,134
(E) 前期繰越損益金	2,246
(F) 追加信託差損益金	20,908
(配当等相当額)	( 9,397)
(売買損益相当額)	( 11,511)
償還差益金(D+E+F)	63,288

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2017年2月27日			投資信託契約終了時の状況		
	投資信託契約終了日	2020年3月26日			資 産 総 額	1,433,795円	
区 分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負 債 総 額	899,120円	純 資 産 総 額	534,675円
受益権口数	1,000,000口	471,387口	△528,613口	受 益 権 口 数	471,387口		
元 本 額	1,000,000円	471,387円	△528,613円	1万口当たり償還金	11,342円59銭		
毎計算期末の状況							
計 算 期	元 本 額	純資産総額	基準価額	1万口当たり分配金			
				金 額	分 配 率		
第1期	7,263,875,330円	7,239,508,596円	9,966円	0円	0%		
第2期	3,909,200,620	3,969,487,246	10,154	0	0		
第3期	2,985,977,380	3,129,479,248	10,481	0	0		

## ○償還金のお知らせ

---

1 万口当たり償還金（税込み）	11,342円59銭
-----------------	------------

## ○お知らせ

---

### 約款変更について

2020年2月11日から2020年3月26日までの期間に実施いたしました約款変更はございません。

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

---

# ソブリン（円ヘッジ）マザーファンド

## 運用報告書

第9期（決算日 2020年2月10日）  
（2019年2月13日～2020年2月10日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2011年2月28日から原則無期限です。
運用方針	内外の公社債に投資を行ない、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	内外のソブリン債券（国債、州政府債、政府保証債、政府機関債、国際機関債などをいいます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

## ファンド概要

原則として、日本および世界の高格付け国の中から、為替ヘッジコスト考慮後の利回りや信用力などを勘案して複数国を選定し、当該国通貨建てのソブリン債券に分散投資するとともに、外貨建て資産については為替ヘッジを行なうことにより、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。

ポートフォリオの構築にあたっては、為替ヘッジコスト考慮後の利回りの水準や方向性、信用力、流動性などの分析を行ない、組入国やその配分比率、および組入銘柄を決定します。なお、金利動向などによっては、組入債券の一部売却や先物取引などの活用により、実質的な債券組入比率を調整することがあります。

ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

## 【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	純資産額
		期騰	落中率			
5期(2016年2月10日)	円 12,610		% 1.8	% 95.6	% -	百万円 53,011
6期(2017年2月10日)	12,516		△0.7	92.0	-	74,235
7期(2018年2月13日)	12,604		0.7	93.4	△24.8	100,274
8期(2019年2月12日)	13,023		3.3	90.1	△1.9	101,080
9期(2020年2月10日)	13,735		5.5	98.7	-	113,252

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		債組入比率	債券先物比率	債券率
		騰	落率			
(期首) 2019年2月12日	円 13,023		% -	% 90.1	% △1.9	% -
2月末	13,019		△0.0	92.4	-	-
3月末	13,261		1.8	87.8	-	-
4月末	13,202		1.4	87.3	-	-
5月末	13,347		2.5	86.6	-	-
6月末	13,545		4.0	86.6	-	-
7月末	13,669		5.0	81.5	-	-
8月末	13,935		7.0	78.1	-	-
9月末	13,853		6.4	82.6	-	-
10月末	13,656		4.9	84.3	-	-
11月末	13,667		4.9	85.6	-	-
12月末	13,543		4.0	89.0	-	-
2020年1月末	13,767		5.7	96.6	-	-
(期末) 2020年2月10日	13,735		5.5	98.7	-	-

(注) 騰落率は期首比です。

(注) 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

## ○運用経過

(2019年2月13日～2020年2月10日)

## 基準価額の推移

期間の初め13,023円の基準価額は、期間末に13,735円となり、騰落率は+5.5%となりました。

## 基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

## &lt;値上がり要因&gt;

- ・投資債券からのインカム収入を得たこと。
- ・投資対象各国の国債利回りが総じて低下（債券価格は上昇）したこと。

## &lt;値下がり要因&gt;

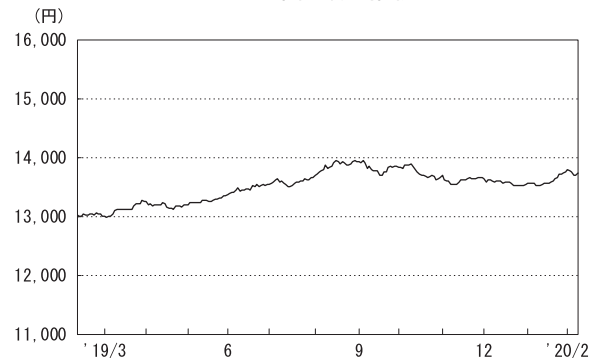
- ・為替ヘッジに伴う費用を支払ったこと。

## (債券市況)

当ファンドが投資対象国とした債券市場では、10年国債利回りは期間の初めと比べて総じて低下しました。

期間の初めから2019年6月下旬にかけては、米国連邦準備制度理事会（FRB）および欧州中央銀行（ECB）が今後の政策金利について、2019年内は据え置くとの見通しを示したことや、軟調なユーロ圏ならびにドイツの景況感指数を受けた欧州経済への先行き懸念、米国大統領が中国製品への関税の引き上げの実施を表明し、中国がその対抗措置を発表したことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。7月上旬から8月下旬にかけては、貿易や通貨政策を巡る米国と中国との間の関係悪化から市場がリスク回避志向を強めるなか、ドイツおよび中国の経済指標が軟調となり、世界経済の下振れリスクが意識されたことなどを受けて、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。9月上旬から12月下旬にかけては、FRBおよびECB、オーストラリア準備銀行（RBA）による政策金利の引き下げなどが利回りの低下要因となったものの、英国の欧州連合（EU）離脱を巡り、離脱協定の修正案や離脱期限の延期について英国とEUが合意したことや、米中両政府が部分的な通商合意に至り、世界経済の先行き不透明感が後退したこと、また、スウェーデンの中央銀行によるマイナス金利の解除を受けて、ECBによる追加利下げ期待が後退したことなどから、各国の10年国債利回りは総じて上昇（債券価格は下落）しました。2020年1月上旬から期間末にかけては、米国とイランとの間の対立による中東情勢の緊迫化や、新型肺炎の世界的感染拡大への警戒感が高まったこと、ECB理事会で大規模な金融緩和策の据え置きと包括的な金融政策の戦略検証が決定され、当面は緩和的政策が維持されるとの観測が広がったことなどを背景に、各国の10年国債利回りは総じて低下しました。

基準価額の推移



期首	期中高値	期中安値	期末
2019/02/12	2019/08/29	2019/03/04	2020/02/10
13,023円	13,961円	12,988円	13,735円

## ポートフォリオ

投資対象国は、為替ヘッジ後の金利水準、市場の流動性、財政赤字の状況などを考慮して決定しました。

期間の初めは、ベルギー、フランス、スウェーデン、イギリス、アメリカの5カ国へ投資を行ないました。期間の初めから2019年6月にかけては、欧州域内の景気モメンタムの弱さや、ECBの緩和的な金融スタンスの強さなどから、フランスおよびベルギーの投資比率を高水準に維持しましたが、世界的な金利低下局面での感応度の高さも考慮して、6月に両国の比率を若干縮小し、イギリスおよびアメリカの比率を拡大させました。8月に、債券利回りの水準の低さや、ベルギーとの利回りの連動の強さからフランスを非保有としました。一方、住宅市場の減速感の強まりや、中国経済減速の影響を受けやすいことからオーストラリアを新規に組み入れました。各国の投資比率は、ヘッジ後の利回り水準が相対的に低いことや、相対的に良好なファンダメンタルズ（経済の基礎的条件）を考慮してアメリカとイギリスの比率を縮小しました。その後、期間末まで引き続き、欧州域内の景気モメンタムの弱さや、ECBの緩和的な金融スタンスの強さから、ベルギーの投資比率を高水準に維持しました。また、12月には景況感の良好なアメリカの比率を削減し、金融緩和期待の強いオーストラリアの投資比率を拡大しました。2020年1月には合意なきEU離脱の可能性がほぼなくなったことから、利回りの低下の可能性が限定的となったと考え、円ヘッジ後の利回り水準を考慮し、イギリスを非保有としフランスを組み入れました。

全体のデュレーション（金利感応度）については、2019年3月に、債券利回りが大幅に低下したことから、前月末比で若干短期化しました。4月から期間末にかけては、ほぼ同水準とし、全体のデュレーションを安定的に推移させました。

その結果、期間末時点での投資対象国は、アメリカ、ベルギー、フランス、スウェーデン、オーストラリアの5カ国となりました。

また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないました。

## ○今後の運用方針

引き続き、現在投資を行なっている5カ国への投資を継続することを検討します。

ポートフォリオ全体のデュレーションは現状程度に維持することを検討しますが、市場環境を考慮して機動的に変更する方針です。また、運用方針に従って、すべての外貨建資産について為替ヘッジを行ないます。将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

## ○ 1 万口当たりの費用明細

(2019年2月13日～2020年2月10日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 0 (0)	% 0.001 (0.001)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 ) ( そ の 他 )	2 (1) (0)	0.011 (0.011) (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	2	0.012	
期中の平均基準価額は、13,538円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。



## ○売買及び取引の状況

(2019年2月13日～2020年2月10日)

## 公社債

			買 付 額	売 付 額	
外 国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 149,649	千アメリカドル 147,881	
		地方債証券	32,105	36,479	
		特殊債券	28,150	—	
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ	
		フランス	国債証券	159,204	252,644
		ベルギー	国債証券	308,557	182,270
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 61,822	千イギリスポンド 131,668	
		特殊債券	—	9,988	
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローナ 20,897	千スウェーデンクローナ 107,403	
		特殊債券	734,881 (214,358)	203,681 (214,358)	
オーストラリア		特殊債券	千オーストラリアドル 254,139	千オーストラリアドル —	

(注) 金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

(注) ( )内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

## 先物取引の種類別取引状況

種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 —	百万円 —	百万円 17,773	百万円 19,820

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

## ○利害関係人との取引状況等

(2019年2月13日～2020年2月10日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			B A			D C
金銭信託	百万円 105,047	百万円 105,047	% 100.0	百万円 105,047	百万円 105,047	% 100.0

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三井住友信託銀行株式会社です。

## ○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2019年2月13日～2020年2月10日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

## ○組入資産の明細

(2020年2月10日現在)

## 外国公社債

## (A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千アメリカドル 99,800	千アメリカドル 106,727	千円 11,704,843	% 10.3	% —	% 7.6	% 2.7	% —
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
フランス	123,500	141,219	16,960,430	15.0	—	15.0	—	—
ベルギー	340,000	384,553	46,184,899	40.8	—	40.8	—	—
スウェーデン	千スウェーデンクローナ 1,416,500	千スウェーデンクローナ 1,613,886	18,333,755	16.2	—	16.2	—	—
オーストラリア	千オーストラリアドル 225,230	千オーストラリアドル 253,366	18,564,131	16.4	—	16.0	0.4	—
合 計	—	—	111,748,061	98.7	—	95.5	3.2	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

## (B) 外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) 国債証券	%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
US TREASURY N/B	3.125	3,000	3,385	371,267	2028/11/15
地方債証券					
PROVINCE OF ALBERTA	3.3	35,000	38,862	4,262,103	2028/3/15
PROVINCE OF QUEBEC	2.5	17,500	18,348	2,012,293	2026/4/20
PROVINCE OF QUEBEC	2.75	5,000	5,354	587,232	2027/4/12
特殊債券(除く金融債)					
ASIAN DEVELOPMENT BANK	1.625	28,000	28,150	3,087,291	2023/1/24
INTER-AMERICAN DEVEL BK	4.375	1,300	1,819	199,564	2044/1/24
TENN VALLEY AUTHORITY	2.875	10,000	10,805	1,185,090	2027/2/1
小 計				11,704,843	
(ユーロ…フランス) 国債証券		千ユーロ	千ユーロ		
FRANCE (GOVT OF)	0.5	40,000	42,276	5,077,388	2026/5/25
FRANCE (GOVT OF)	1.0	32,000	35,119	4,217,881	2027/5/25
FRANCE (GOVT OF)	2.75	24,000	29,746	3,572,602	2027/10/25
FRANCE (GOVT OF)	0.75	21,000	22,815	2,740,085	2028/11/25
FRANCE (GOVT OF)	5.75	6,500	11,261	1,352,473	2032/10/25
(ユーロ…ベルギー) 国債証券					
BELGIUM KINGDOM	0.8	4,000	4,266	512,451	2025/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.8	33,000	35,666	4,283,562	2027/6/22
BELGIUM KINGDOM	5.5	29,000	42,742	5,133,414	2028/3/28
BELGIUM KINGDOM	0.8	77,000	83,664	10,048,159	2028/6/22
BELGIUM KINGDOM	0.9	122,500	134,624	16,168,365	2029/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.0	62,000	69,160	8,306,198	2031/6/22
BELGIUM KINGDOM	1.25	12,500	14,427	1,732,747	2033/4/22
ユーロ計				63,145,330	

銘柄	利率	当 期 末			償還年月日
		額面金額	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(スウェーデン) 特殊債券(除く金融債)	%	千スウェーデンクローナ	千スウェーデンクローナ	千円	
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	10,000	10,486	119,127	2025/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.75	319,000	347,592	3,948,652	2026/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.5	25,000	26,848	305,001	2027/3/2
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.375	100,000	107,164	1,217,383	2028/5/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	1.25	100,000	106,230	1,206,774	2029/11/12
EUROPEAN INVESTMENT BANK	3.75	300,000	404,656	4,596,895	2032/6/1
KOMMUNINVEST I SVERIGE	1.0	230,000	237,111	2,693,589	2026/11/12
NORDIC INVESTMENT BANK	2.94	132,500	164,831	1,872,488	2031/10/17
OEBK OEST. KONTROLLBANK	1.37	200,000	208,965	2,373,842	2028/11/13
小 計				18,333,755	
(オーストラリア) 特殊債券(除く金融債)		千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
AFRICAN DEVELOPMENT BANK	4.0	6,000	6,756	495,061	2025/1/10
ASIAN DEVELOPMENT BANK	3.75	13,000	14,639	1,072,665	2025/3/12
BNG BANK NV	3.3	25,000	28,671	2,100,795	2029/4/26
EUROFIMA	3.35	51,560	58,732	4,303,338	2029/5/21
KFW	4.0	20,000	22,751	1,667,037	2025/2/27
KOMMUNALBANKEN AS	2.4	27,990	29,922	2,192,414	2029/11/21
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	3.25	52,930	60,268	4,415,857	2028/4/12
LANDWIRTSCH. RENTENBANK	1.9	10,000	10,266	752,192	2030/1/30
NEDER WATERSCHAPS BANK	3.3	10,750	12,298	901,119	2029/5/2
NORDIC INVESTMENT BANK	3.3	8,000	9,057	663,648	2027/8/16
小 計				18,564,131	
合 計				111,748,061	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2020年2月10日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	111,748,061	95.1
コール・ローン等、その他	5,778,622	4.9
投資信託財産総額	117,526,683	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産（112,085,462千円）の投資信託財産総額（117,526,683千円）に対する比率は95.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=109.67円、1ユーロ=120.10円、1スウェーデンクローナ=11.36円、1オーストラリアドル=73.27円。

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2020年2月10日現在)

項	目	当	期	末
				円
(A) 資産				230,136,771,313
	コール・ローン等			1,925,061,395
	公社債(評価額)			111,748,061,256
	未収入金			115,588,522,875
	未収利息			674,944,837
	前払費用			200,153,676
	差入委託証拠金			27,274
(B) 負債				116,884,558,551
	未払金			115,651,452,460
	未払解約金			1,233,105,783
	未払利息			308
(C) 純資産総額(A-B)				113,252,212,762
	元本			82,452,926,278
	次期繰越損益金			30,799,286,484
(D) 受益権総口数				82,452,926,278口
	1万口当たり基準価額(C/D)			13,735円

(注) 当ファンドの期首元本額は77,614,301,069円、期中追加設定元本額は26,035,621,920円、期中一部解約元本額は21,196,996,711円です。

(注) 2020年2月10日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・ 高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(適格機関投資家向け)	18,496,016,151円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-09Q(適格機関投資家販売制限付)	1,239,752,072円
・ 高格付先進国ソブリンオープン・為替ヘッジあり(適格機関投資家向け)	9,079,429,597円	・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)毎月分配型	1,176,518,715円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2017-09Q(適格機関投資家向け)	3,324,988,917円	・ 高格付先進国ソブリン債券(円ヘッジ)ファンド(年2回決算型・適格機関投資家向け)	1,148,763,698円
・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-09Q(適格機関投資家販売制限付)	3,307,642,270円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-10(適格機関投資家販売制限付)	1,060,615,290円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2015-12Q(適格機関投資家向け)	3,286,623,585円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2016-10Q(適格機関投資家販売制限付)	939,239,752円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ90 2016-01Q(適格機関投資家向け)	3,283,861,560円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q(適格機関投資家販売制限付)	800,442,633円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2017-06Q(適格機関投資家向け)	2,942,661,842円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-03Q(適格機関投資家販売制限付)	723,861,989円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2015-06Q(適格機関投資家向け)	2,918,596,879円	・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-11Q(適格機関投資家販売制限付)	592,710,332円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ80 2016-07Q(適格機関投資家向け)	2,873,298,624円	・ PF 先進国ソブリンオープン・為替ヘッジ70(適格機関投資家向け)	506,066,992円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2017-07Q(適格機関投資家向け)	2,582,543,369円	・ スマート・ラップ・ジャパン(1年決算型)	321,360,210円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-09Q-2(適格機関投資家向け)	2,552,567,826円	・ スマート・ラップ・ジャパン(毎月分配型)	260,154,198円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-10Q(適格機関投資家向け)	2,549,186,970円	・ 高格付債券ファンド(為替ヘッジ70)資産成長型	107,447,990円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2016-04Q(適格機関投資家販売制限付)	2,538,898,393円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-08	78,852,203円
・ 高格付先進国ソブリンファンド 2013-05M(適格機関投資家向け)	2,267,517,624円	・ 高格付先進国ソブリンファンド・為替ヘッジあり 2013-07Q(適格機関投資家販売制限付)	77,141,442円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2013-11M(適格機関投資家販売制限付)	1,972,124,535円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2016-11	31,198,768円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-04Q(適格機関投資家販売制限付)	1,768,511,030円	・ 時間分散型バランスファンド(安定指向)2017-02	26,841,947円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-05M(適格機関投資家販売制限付)	1,675,972,762円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-11	24,483,451円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2015-02Q(適格機関投資家販売制限付)	1,664,218,177円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム(1年決算型)	22,008,198円
・ 円キャッシュ・アルファ・ファンド(SMA専用)	1,478,794,394円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2017-02	18,505,488円
・ 円サポート	1,441,749,829円	・ 時間分散型バランスファンド(成長指向)2016-08	16,958,580円
・ PF 先進国ソブリンファンド・為替ヘッジ70 2014-07(適格機関投資家販売制限付)	1,258,826,179円	・ スマート・ラップ・グローバル・インカム(毎月分配型)	15,971,817円

(注) 1口当たり純資産額は1.3735円です。

## ○損益の状況

(2019年2月13日～2020年2月10日)

項	目	当	期
			円
(A)	配当等収益		1,638,453,869
	受取利息		1,643,239,773
	その他収益金		796,252
	支払利息	△	5,582,156
(B)	有価証券売買損益		3,994,839,048
	売買益		11,756,283,981
	売買損	△	7,761,444,933
(C)	先物取引等取引損益	△	84,660,682
	取引益		6,569,622
	取引損	△	91,230,304
(D)	保管費用等	△	12,189,979
(E)	当期損益金(A+B+C+D)		5,536,442,256
(F)	前期繰越損益金		23,465,986,697
(G)	追加信託差損益金		9,338,299,194
(H)	解約差損益金	△	7,541,441,663
(I)	計(E+F+G+H)		30,799,286,484
	次期繰越損益金(I)		30,799,286,484

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上し処理しています。

## ○お知らせ

## 約款変更について

2019年2月13日から2020年2月10日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当社ホームページにおいて、より高い安全性を確保するためのセキュリティ対策としてHTTPS化を実施することに伴ない、当ファンドの信託約款における当社ホームページURLの表示を「[www.nikkoam.com/](http://www.nikkoam.com/)」へ変更するべく、2019年4月11日付けにて信託約款に所要の変更を行ないました。(第51条)